

「東アジア平和共同体」の構築と エキュメニカル運動の役割

山 本 俊 正

はじめに一問題意識

21世紀に入り10年以上が過ぎた今日、東アジアは、世界で最も高い経済成長を達成し、域内の経済は相互に強く結びついている。東アジアはお互いをかけがえのない経済のパートナーとしている。しかし、他方では、近代以来の歴史的経緯から深刻な分断が続き、冷戦状況が残る中、相互信頼は非常に弱い。朝鮮民主主義人民共和国（以降、北朝鮮）と日本の国交は正常化されておらず、南北朝鮮の統一は進展していない。北朝鮮と米国の対立も東アジアに大きな負の影を落としている。また、中国と台湾の間の緊張関係（兩岸問題）のみならず、過去の歴史認識の相違に起因するお互いの対立感情は、各国のナショナリズムを刺激し、時として平和共同体の構築を困難にする事象として眼前に噴出する。（竹島、尖閣諸島、延坪島砲撃事件、等）1990年代から世界を席卷した新自由主義に基づく経済のグローバル化は、東アジアにおいても、そのマイナス面として、各国内における貧富の格差の拡大と固定化をもたらしめている。また、経済発展に伴う資源やエネルギー、食糧や水の確保という課題、地球規模の温暖化、原発事故による環境汚染など、新たな紛争の要因ともなりうる火種を抱えている。これらの東アジアの平和を脅かす要素を克服していくには、どのような方策があるのだろうか。私たちは各国政府の専門家に課題を丸投げし、自らは、個人として国家の受益者が被害者として運命に身を任せるだけでよいのだろうか。「東アジア平和共同体」の構築に向けて、国家単位を超えた主体による可能性はあ

るのだろうか。勿論、平和共同体の構築には、国家間の対話と協力が不可欠である。しかし、同時に国家以外の主体、自治体、市民社会、NGO、教会、大学等による協力及び信頼醸成の働きが、決定的に重要な時が来ている。

エキュメニカル運動はギリシャ語のオイコス（家、共同体）を語源としている。オイクメネは全領土という意味で新約聖書に用いられ、人が住む世界という地理的概念から、経済（エコノミー）、環境（エコロジー）という人が住む世界、共同体の課題を意味する用語に派生している。1948年に誕生した世界教会協議会（WCC）は、その前史として、エディンバラで開催された「世界宣教会議」（1910, World Missionary Conference）を共通分母として、国際宣教協議会（International Missionary Council=IMC）、ストックホルムで開催された「生活と実践世界キリスト教会議」（1925, Universal Christian Conf. on Life and Work）、ローザンヌでの「信仰と職制の世界会議」（1927, World Conf. on Faith and Order）を三つの潮流として背景に持ちながら、教会の一致と平和の「家、共同体」の構築を目指して現在に至っている¹。

本稿では、最初に東アジア各国政府で主導されている「東アジア共同体」構想の背景と現状を概観する。次に、国家主義を超える、エキュメニカル運動を含めた市民社会による「東アジア平和共同体」構築の可能性と問題点、その枠組みを検討する。そして最後に、これまでのエキュメニカル運動の取り組み、他の宗教団体、NGOとの協働（ワイダー・エキュメニズム）の事例を取り上げ、今後の「東アジア平和共同体」の構築の方向性を模索したい。なお、本稿では紙面の限定もあり、「東アジア」は「東北アジア」（日・中・韓）に国を特化して論じている。

抑止理論の克服と東アジア共同体

戦後の平和理論のなかで、もっとも国際政治の舞台で一般的に叫ばれたのが

1 詳細は拙稿、「三つの潮流から見たWCCの歩み」（上・中・下）「福音と世界」（01年5月、6月、7月号、3回連載）を参照。

抑止理論であった。抑止理論とは、軍拡という言葉で表現されるように、相手が軍備を増大させれば、それに対応して、こちらも対応させる。そのことによって、相手をくい止め、押さえ込むという理論である。抑止論は、軍備によって平和を実現するということが発想の基本にあるため、「相手国は基本的に悪である」が前提となる。相手を信じない、性悪説である。80年代のレーガン大統領は、「ソ連は悪魔の体制」、ブッシュ大統領は、イラン、イラク、北朝鮮は「悪の枢軸国」と呼んだ。抑止論は、敵に勝る力をもつことによって抑止が可能となる「平和論」であるため、限らない軍拡競争となり、無限の悪循環をもたらす。抑止論の究極は国単位の「核抑止論」となる。これに対して、1990年の「ベルリンの壁」崩壊以降、ヨーロッパではEC（欧州共同体）がEU（欧州連合）に拡大発展し、経済統合の実現、共通の外交、共通の安全保障政策が進められている。ヨーロッパでは「国家の安全保障」から「共同体の安全保障」へと根本的な変化が起きている。具体的には、各国にある軍備の縮小、米軍基地の撤去、それに代わる地域協力の推進、共同体としての平和の枠組み作りが進行中である。冷戦の終わりとともに、アジアにおいてもエイペック（APEC）やアシアン（ASEAN）、アジア地域フォーラム、また最近ではアシアン・プラス3（中国、韓国、日本）などが形成されている。すなわち、政府主導の「東アジア共同体」構想の原型といえる。しかし、これらの地域協力の枠組みは、経済協力を主な目的とした機構で、冷戦構造が依然として残っている東北アジア地域では、多国間の地域的な枠組みは、現在機能していない。北朝鮮をめぐる6ヶ国協議があるものの、ここ数年にわたって中断されており、現在、金正日の死去に伴い、新しい体制がどのように、この枠組みに参加するかは未知数といえる。現存するのは、米国との軍事を中心とした2国間同盟で、日米、韓米の同盟が基本的枠組みとなっている。安全保障の問題は、東北アジア地域の人々によって決定されるのではなく、アメリカの利益や戦略の問題として議論されている。東北アジア地域は中国を除いて、米国を中心軸とした、2国間の軍事同盟ネットワークとなっている。朝鮮半島及び中国と台湾における「兩岸問題」に見られるよう、東北アジアの地政学的緊張関係に照らし、対話と平和構築のための、地域的な枠組みは、

政府主導の「東アジア共同体」構想においても、ますます必要とされている。

国家をその基本単位とする国連においても、安全保障を中心にした共同体論が議論されている。1980年代に登場した「共通の安全保障」(Common Security)論は、安全保障が、自国中心の「対立と脅威」によるのではなく、相互に安全を獲得する(win-win)状況を目指している。また、90年代半ば国連開発計画(UNDP)から出された、人間(民衆)の安全保障論は、国家の安全保障のみならず、一人一人の人間の安全保障を中心にした考え方で、紛争への非暴力的な対応、貧困、飢餓、抑圧的な政治体制の転換を意味している。人間(民衆)の安全保障論は、国連という国家を基本単位とする限定があるにせよ、キリスト教の非暴力平和主義やシャロームの平和思想とも通底している。人間(民衆)の安全保障論は、エキュメニカル運動が提唱する「平和共同体」の構築とも共通点が多く、平和創造の対抗軸として、抑止論を克服する有効な価値として注目することができる。

政府主導の「東アジア共同体」構想とは

日本に民主党政権が誕生した後、鳩山首相(当時)は、2009年9月の日中首脳会談で、欧州連合(EU)をモデルにした「東アジア共同体」の創設を提案した。この構想は、民主党が衆院選のマニフェスト(政権公約)でアジア外交を強化する基軸として明記したものであった。「東アジア共同体」構想はアジア諸国と信頼関係を築き、通商や金融、エネルギー、環境等の分野で協力体制を確立する構想として、アジア各国、日本のマスコミ等でも注目された。この構想の参加国には、中韓両国や東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国が想定され、米国、ロシア、インド、オーストラリア、ニュージーランドなどとの連携もその視野に入れられていた。しかし、この「東アジア共同体」構想は、新しい構想ではなく、鳩山首相の提案以前から存在していた。アジア地域の経済ブロック統合によって、世界経済の荒波を乗り切ろうという試みは、戦前、日本で唱えられた東亜協同体論・大東亜共栄圏構想に遡ることができる。1980年代には大平正

芳首相によって「環太平洋経済協力構想」が打ち出されていた。また、経済ブロックを中心に据えた構想は、アジア、特に日・中・韓、各国政府、論者によって、1990年代からその定義は多様に展開されている。例えば、日本では政権交代前の自公政権において、2005年の施政方針演説の中で、「多様性を包み込みながら経済的繁栄を共有する、開かれた東アジア共同体」と定義されている²。

東アジア各国で「東アジア共同体」構想が東アジアの経済圏構想として大きく浮上したのは、1997年にタイに始まったアジア通貨危機の時であった。危機回避のために取られた窮余の策として、ASEAN+3（日・中・韓）が協議体制を立ち上げたことが構想の背景となっている。このような背景は、EUの成立とは歴史的に大きく異なる。EUの設立は、よく知られているように、ヨーロッパ統合へのビジョンが最初にあり、シューマン・プラン³の戦略的統合計画のもと、50年にわたる歳月をかけて達成された。このように誕生の経緯が異なる「東アジア共同体」構想ではあるが、構成人口が20億人を超え、日本、韓国という先進経済国に加え、経済的躍進の著しい中国が含まれることにより、当初から、成立すれば、EU、NAFTA（北米自由貿易協定）を凌駕する経済圏として注目された。しかし、前述したように、日本・中国・韓国の間には、歴史認識の相違からくる政治的、社会的な深い溝があり、歴史的基盤は脆弱である。この脆弱さは、「東アジア共同体」構想の具体化を停滞させ、共通の将来的ビジョンを構築できない大きな原因の一つとなっている。共同体成立のための日・中・韓の議論や交渉は遅々として進まず、時として日・中の覇権争いの様相を呈してきた。政府主導の「東アジア共同体」構想は、経済圏構想として、地域内の大半の国がその前進によって開発や貿易の促進、外交上の利益や安全保障の強化が実現することを、大きなインセンティブとして議論されてきた。しかし、この構想が歴史認識の相違という致命的な欠陥を内包していることから、関係各国の歴史的過去や地域内の冷戦状況を克服することなしに、「共同体」が実現す

2 2005年1月21日 第162回国会 小泉純一郎施政方針演説

3 フランス外相、シューマン（1950年）によってドイツと共同の石炭・鉄鋼生産のプール化構想が具体化され、欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）が誕生し、EUに発展した。

ることは至難の業といえる。次に、この経済圏構想の議論を牽引してきた、また牽引することが期待されてきた、日・中・韓の政府主導の主要な論点と思惑を短く概観してみたい。

「東アジア共同体」構想に関する日・中・韓の議論

1990年代における中国の「東アジア共同体」構想に関して、中国政治・文化を専門とする朱建栄は、以下の三点が構想の中心として中国内で議論されていることを指摘している。第1の論点は、共同体構想のプロセスが、まづ経済分野をベースに推進されるべきこと、第2は、未来の構想として多元重層的に進められるべきこと、第3は、中国自身がリーダーシップをとらず、域外大国に対して開放的であること⁴。第1の論点は、中国政府が明らかに新自由主義に基づくグローバル化に対応する方策として「東アジア共同体」を経済を主軸において構想していることが読みとれる。第2の多元重層的な構想は、前述したように東北アジアの地政学的枠組みが米国との2国間による軍事同盟で構成されていること（日米、韓米）から、2国間の枠組みを多国間の枠組み（例えば6者協議）に移行させることを示唆している。第3の論点は、大国としての米国との関係を意識した議論であるが、中国が独占的リーダーシップをとることに躊躇があるにせよ、米国を共同体のメンバーとして加えるかについて、中国の立場が開放的であることを示唆している。朱は、この点に関して、中国が「米国を共同体のメンバーには入れないが、共同体の重要な協力相手、パートナー、ないしはオブザーバーと考えている」と論じている⁵。この中国の一見大国に開放的な立場の背後には、日本が一貫して日米同盟を重視する立場にあることへの中国側の牽制と配慮が含まれているであろう。日本は、ASEAN+3に加えて、米国やオーストラリアを参加メンバーとする必要性を90年代から主張してきた。20世紀の中盤に「大東亜共栄圏」を樹立させようとした日本にとって、敗戦後、アジアは「失われ

4 朱建栄、中国はどのような「東アジア共同体」を目指すか。雑誌「世界」2006年1月号。

5 Ibid、朱建栄 P161

た」地域となり、日本のアジア政策は米国の戦略に追従する方針をとってきた。日本における「東アジア共同体」構想の議論の背後には、米国のアジア政策と戦略が見え隠れしている。共同体構想の骨格は、中国同様、新たな経済圏としての貿易や金融に焦点が当てられているが、日本政府の了解事項として、米国の進める対テロ対策や安全保障政策の分野での協力が含まれている。「東アジア共同体」は米国との機能的協力を前提とする機能共同体を志向している。また政治・軍事を支えるアメリカと共通する価値を共有する「価値共同体」の方向性が、日本政府から示唆されている。このことを踏まえて、元国連大使の谷口誠は「東アジア共同体」の成立のためには、日本と中国の信頼関係構築が不可欠であるとし、日本政府の対米配慮にこだわりすぎる態度を批判している。谷口は日本が中国との摩擦を減らし、長期にわたる不況から抜け出すためにも、EU、NAFTA（北米自由貿易協定）に続く、新たな3極構造としてのアジア経済共同体を創設する必要があることを力説している⁶。日本政府を中心とした「東アジア共同体」に関する議論は、アメリカの外交政策を無視しては語れず、米国のアジア戦略に従順に追随し、共同体構想を推進しようとしているのが現状と言える。従って、日中、日韓の歴史認識の相違は日本政府レベルにおいて、優先順位が低く、修復する姿勢はほとんど見られない。

韓国では日本の植民地支配を経て冷戦体制へ組み込まれ、南北の分断という政治状況の中で、「東アジア共同体」の議論が展開されてきた。延世大学教授の白永瑞は、盧武鉉（ノムヒョン）政権時代の地域構想を以下のように紹介している。「盧武鉉政府の地域構想は、南北朝鮮の関係を含んだ朝鮮問題解決のための戦略であると同時に、周辺諸国による東北アジア統合の動きに対する対応戦略である。はじめは、日中政府側の構想と同じく経済に始まり「繁栄の共同体」を実現した後、「平和の共同体」を作り上げるというビジョンを提示したが、次第に経済中心の発想から脱して、平和が繁栄を保障し、繁栄がまた平和を作り

6 谷口誠、「東アジア共同体—経済統合のゆくえと日本」岩波新書、2004年

出すという循環構造を強調するようになる」⁷ 白は盧武鉉政権がこの地域構想の中で、地域の範囲を東北アジアに限定し、韓国の自主国防と韓米同盟を重視していることも付け加えている。盧武鉉政権の共同体構想が経済と平和の循環構造として議論されていることは、南北の分断と緊張関係を反映していると思われる。冷戦状況が続く朝鮮半島においては、経済共同体と同様に安保共同体としての地域統合が重視されていることがわかる。2000年6月に開催された南北首脳会談で発表された「国家連合、あるいは低い段階の連邦」という南北統一のビジョンが地域構想の背景にあると同時に、朝鮮半島に残る冷戦構造から目をそらさず、米国及び周辺諸国との軍事的連携を模索する韓国の現実主義が伺える。

日・中・韓の共同体構想に関する政府レベルを中心とした議論を整理して見るならば、少し乱暴になるが、その特色として次の4点に要約できる。第1は、各国の共通点として、経済統合が共同体構想の推進力として作用していること。第2に、追隨するか距離をとるかの差はあるにせよ、米国との関係を優先して共同体が構想されていること。第3に、冷戦期の分断構造から脱して平和共同体を模索し、平和の実現から経済的繁栄の実現を作り出す意思があること。第4に共同体構想が進展しない要因として歴史認識の相違からくる政治的深い溝が、特に日中、日韓間に存在していること。政府レベルでの過去の克服は充分になされていないこと。次に第4点の歴史認識の相違とその克服に焦点をあて、「東アジア平和共同体」構築の主軸となる信頼関係の醸成を加害と被害の表象を通して考察してみたい。

歴史認識の相違—非対称なシンボル

一昨年（2010年）、8月14日、日本のNHKで「日本のこれから、日韓の若者が徹底討論」という番組が放送された。この番組後半に紹介されたアンケート調

7 白永瑞「平和に対する想像力の条件と限界」雑誌「世界」別冊第764号、岩波書店、2007年

査によると、日本で最も知られている韓国人の第1位はペイ・ヨンジュ（ヨン様）であるのに対して、韓国で最も知られている日本人は伊藤博文であることが報告された。ヨン様とは勿論、「冬のソナタ」に代表される韓流ブームの集大成的なシンボルであり、伊藤博文は時代を100年逆進させ、韓国統監府の初代統監、「韓国併合」のシンボルにたどり着く。このアンケート調査の結果を聞いて、二つの全く違う写真を思い起こした。一つはヨン様、ペイヨンジュの写真。甘いマスクのヨン様に代表される、日本の若者をも魅了する多くの韓流スターの映像は、仮に未来志向の日韓関係のシンボルであるかもしれない。もう一つの写真は、日本の教科書にも掲載されている、和服を着せられた韓国の皇太子の横に保護者の様に立っている伊藤博文の写真である。韓国の人から見れば、和服を着せられた皇太子は屈辱のシンボルでもあるだろう。日本が韓国を「併合」して100年以上になる現在、日韓の若者、若者ばかりでない、日本人と韓国人の歴史認識の溝がこれほど深いことに驚かされる。1875年江華島事件から朝鮮侵略を開始した日本は、日清・日露戦争を経て、1910年に「韓国併合条約」で大韓帝国の植民地化を完成させる。日本の近代化の歴史は、朝鮮半島への介入と軌を一つにして進められてきた。36年間に及ぶ植民地支配は、1945年の日本の敗戦（朝鮮半島から見れば解放）とともに終結する。しかし、67年後の今も、植民地支配の清算は済んでいない。現在も、ソウルの日本大使館前では、元日本軍「慰安婦」ハルモニたちによって、日本政府に謝罪と補償を求める「水曜デモ」が1992年の1月から毎週、水曜日に行われている。2011年12月14日、集会が通算1000回を迎えたことを記念して、「歴史を忘れないために」と、日本大使館そばに、元慰安婦の少女時代を題材にした記念碑が設置された。韓国政府に登録した元慰安婦は234人おり、昨年（2010年）16人が亡くなり、生存者は63人になっている。平壤から中国の戦地に13歳の時に連れて行かれたという元慰安婦の吉元玉（キルウオノク）さん（83歳）は、「日本政府は間違ったことをしたと認め、きちんと謝ってほしい」と訴えている。（朝日新聞夕刊12月14日）日本では、1990年代の初頭、戦後責任問題がアジアの人々から再度提起された。冷戦構造が崩壊した90年代に入り、半世紀の時間の沈黙を破り、戦争の被害者が日本の責任を問

い始め、90年代以降、2010年までに、80件を超える戦後補償関係の裁判が起こされている。過去に植民地帝国として異民族を支配し、侵略を行った日本は、歴史的な責任と向き合わず、被害者の声を放置してきたためではないだろうか。日本政府は、慰安婦問題に関して、一貫して65年の日韓国交正常化時に結んだ請求協定で「解決済み」としている。また、設置された記念碑に関しても「憂慮」を伝え、今後、韓国政府に撤去を申し入れていくとしている。評論家の佐高信はこの記念碑に関して、「本来は日本が加害のシンボルとして日本大使館前に設置すべきではなかったか」とテレビ番組でコメントしていた。この佐高のコメントは、歴史認識の相違を克服する手だてとして、示唆に富んでいる。加害と被害のシンボルの非対称性について、ドイツの教会での実例と個人的な体験を含めて、次に考察してみたい。

加害と被害のシンボルドイツの教会

10年以上前になるが、ドイツのヴィテンベルグにある「城の教会」を訪問する機会があった。城の教会は宗教改革者として有名なマルチン・ルターが16世紀に免罪符に抗議して95か条の提題を掲げた教会としてよく知られている。驚かされたのは、教会の裏のほうに回って見たとき、外壁の上の方に置かれている豚の彫刻像を目にしたときであった。「なぜ、この有名な教会に豚の像が掲げられているのか」一緒にいたドイツ人に尋ねると、次のように説明してくれた。この豚の像は12世紀の初め、ユダヤ人にたいする軽蔑の印として作られたという。当時、ドイツの教会はユダヤ人を「ブタ」と呼び、そのように扱って差別していた。1983年、ルター生誕500年祭の時、教会の改修工事が行われ、この「ブタ」の像を取り壊すかどうかが教会内で議論になったという。その時の教会の決定は、教会が歴史上、ユダヤ人を差別したことを忘れないためにも像をはずさず、そのまま残すという選択であった。教会がこのような決定をしたことに驚かされた。日本では考えられないことだと直感した。日本であれば、「臭いものには蓋をする」とか、「過去は水に流す」というやり方で処理してしまう。ドイツ人

はこの豚の像を見ることによって教会が過去に差別をしていたことを思い起こすという。国家は一般的に、自分たちが被害者であったというシンボルを残し、想起するということはよくする。例えば、広島の実業資料館やナチス・ドイツが作った強制収容所跡なども、被爆者やホロコーストで虐殺されたユダヤ人等の被害の記憶を風化させないためのものだ。これも非常に大切なことである。過去の過ちを繰り返さないためにも、被害の記憶を残すことは非常に重要といえる。しかし、同様に、自分たちが加害者であったことを想起させるシンボルを残しておくことも大切だ。加害の記憶を目に見える形で残しておくことは、非常に勇気のいることにちがいない。ドイツの「城の教会」にある、この豚の像は、歴史の中で過去に罪を犯したことを忘却してしまうことが、実際に罪を犯したという事実以上に罪深いことであることを教えているのではないだろうか。忘れ去られたユダヤ人虐殺やアウシュビッツの体験が広島・長崎の悲劇を生み、忘れられた広島・長崎の体験が福島原発災害を生みだしたのかもしれない。

この10年ぐらいの間に、新聞等で日本の教科書問題が、韓国や中国からの抗議を含めて、時折、報道されている。歴史教科書は全体の傾向として「従軍慰安婦」などの記述を削除し、「南京虐殺」は「南京事件」に書き換えられたりした。加害者としての、歴史的な過去を想起させる記述が教科書から大きく後退しているのが特色といえる。個人的な些細な争いや、不用意な言葉を使うことを例にとっても、自分が相手を傷つけたことはすぐに忘れてしまうが、傷つけられた方はいつまでもそれを覚えている。歴史的に傷ついたアジアの国々は依然としてその痛みを忘れていない。東アジアにおける平和共同体の樹立を考える場合、それぞれが負っている加害の歴史と責任に向き合うことが重要である。キリスト者は日曜日に教会に行き、礼拝の中で、自分の罪を認め、告白し、神の赦しを乞い、悔い改めて外の世界に派遣されてゆく。しかし、その現実、繰り返して罪を犯してしまう。他者の痛みを自分の痛みと感ずることは大変難しい。キリスト教を含めて、宗教には個人のレベルだけではなく、共同体としての加害の歴史を想起する、思い起こさせる役割があるのではないだろうか。キリスト教の十字架はイエスの贖罪のシンボルであると同時に、加害と被害のシンボ

ルが含まれている。ドイツ人が「城の教会」の豚の像を見るたびに、自分たちの差別性を思い起こすように、東アジアにおける日本の加害の歴史を「水に流す」のではなく、向き合って想起し続ける努力が、平和共同体の樹立のための前提条件だと考えられる。エキュメニカル運動の役割と責任の第1は、東アジア共同体を構成する人々の中に今も残る、加害と被害の集団的記憶と向き合い、それを世代を超えて伝えていくような触媒的な働きではないだろうか。

北朝鮮を含めた、不戦共同体としての東アジア共同体の可能性

戦後66年が過ぎた今も、日本は朝鮮半島の半分、北朝鮮と国交が正常化されていない。前述したように政府主導の「東アジア共同体」構想の「東アジア」とは、通常「東南アジア」と「東北アジア」を含む、より広範な地域を想定した概念であると理解されている。また、「東アジア共同体」構想において、「東北アジア」の協力体制を論じる時には、通常、日・韓・中がその中心軸となる。日・韓・中を協力組織の柱とすることは、重要なことではあるが、北朝鮮の参入を除外すること、また後回しにすることにより、北朝鮮から見れば、自分たちを包囲する「共同体」構想と受け取られる危険性がある。国際政治学者の坂本義和は、「東アジア共同体」の建設に関連して、「不戦共同体」の構築を提案している⁸。現在の核保有国のすべての国々は、北朝鮮も含め、攻撃のためではなく、戦争の「抑止」のためとして核の保有を正当化している。つまり、「核抑止」論である。この戦略は当然の帰結として、核兵器の拡散を正当化することとなる。坂本は、このような状況に対して、勿論、「核」の保有にも反対するが、率先して反対し廃絶すべきものは、核兵器そのものであるよりは、先ず「戦争」であることを主張している。私たちが戦争を防止することができるならば、核兵器が使われる可能性がなくなり、それは兵器庫に保存されるだけとなる。実際、イギリスには160発、フランスは300発の核弾頭を保有している。しかしEUの中で、かつ

8 坂本義和、「憲法をめぐる二重基準を超えて」、「戦後60年を問い直す」岩波書店、2005年

ての敵国ドイツがこれを脅威と受け取ることは考えられない。坂本は、同様に、各国が北朝鮮との戦争の可能性を極小化し、ゼロにする努力をすること、そして、北朝鮮が、戦争の可能性はないと信じるような政治状況を国際的に作り出すことが重要であると指摘している。この半世紀、北朝鮮は圧倒的に軍事的優位に立つ米国が、その同盟国である韓国と日本に軍事基地を置き、「封じ込め」政策を行ってきたと主張している。そして、この劣勢から脱却して、対北朝鮮攻撃の確率を減らす道として、核武装をするに至ったのではないかと考えられる。北朝鮮の側での戦争の恐怖を和らげ、朝鮮半島での戦争の危険性を最小限に減らすためには、圧倒的に軍事的に優位な、強い米国や日・韓が緊張緩和のイニシアティブを率先してとることが必要だと考えられる。非対称的な対立関係においては、坂本が指摘するように、弱者は屈従するか、狡猾で不法な手段に訴えるか以外の選択肢はない。平和のイニシアティブは強者がとるべきであり、「東アジア共同体」の構築の第一歩は、「不戦共同体」の形成であり、それなくして、「東アジア共同体」は絵に描いた餅に過ぎないと、坂本は力説している。「東アジア共同体」の構築は、北朝鮮を包括して構想されるべきであり、当然そのプロセスには、南北朝鮮の和解と統一、日本と北朝鮮の国交回復が射程に入ってくるべきだと考えられる。

エキュメニカル運動の取り組みー中国・朝鮮半島

日本のエキュメニカル運動は1980年代に入り、NCC（日本キリスト教協議会）を中心に中国と朝鮮半島（韓国・北朝鮮）との教会交流を開始し、東北アジアにおける平和共同体の構築を意図し、和解と一致の働きを進めた。日中の教会交流の歴史は、NCCが、1983年に第1回訪中団を送り、翌年、1984年に第1回中国基督教協会訪日団を迎えている。この訪問により、中国教会と日本の教会の公式な関係が開始される。この相互訪問を契機に、NCCは、中国の教会に対して、日本の教会の戦争責任を告白し、共に世界の平和と両国の人々の福祉のために手を取り合って力を尽くすことを約束する。1987年以降、NCCは具体的

協力交流活動として日本語学教師の派遣をおこない、2007年までに20名に及ぶ日本語教師を各2年から3年ずつ派遣し、民衆レベルの交流、キリスト者同士の親睦を深めた。その後、公式相互訪問としては、1996年春に、第2回NCC訪中代表団が中国を訪問し、1999年には、第2回中国基督教協会訪日団を受け入れている。1996年の訪問時には、中国基督教協会に対して、1894年の日清戦争から始まる歴史の中で、日本の中国への侵略によって多大な被害と苦痛を中国の人々に与えたことを書面で、改めて謝罪している。過去の歴史において日本の教界が侵略に対して抵抗したのではなく、追従、加担した罪を告白しなければならないことを伝えている。また、NCCは、当時、毎年行われている日本政府関係者による靖国神社参拝に対して、反対を表明していること、過去の歴史を直視し、日中両国の教会の交わりと信頼に基づき東北アジアの平和と和解に向けて共通の働きを展開していきたいことを表明している。さらに、2004年9月には、第3回NCC中国教会訪問代表団が派遣され、2007年には中国キリスト教两会（中国基督教協会及び三自愛国運動）が訪日する。第4回の相互訪問は、2009年に日本から中国へ、翌年、2010年に中国からの正式訪問団を受け入れている。これらの相互訪問は、限られた人数と期間の中で行われるため、平和共同体構築のための大きなステップとは成り得ないが、共産主義という体制の中にある教会という限定を考慮するならば、両国のキリスト者の交流の輪を広げ、相互の交わりを深める意義は大きい。2007年4月19日から4月26日までの第3回訪日では、中国基督教協会・三自愛国運動委員会（CCC/TSPM）から訪問代表団10名が、東京を中心に、関東及び関西を訪問した。（中国訪問団団長、季劍虹氏（中国キリスト教会三自愛国運動委員会議長）は関西学院大学にて記念講演をしている）この訪問の結果として、以下の4項目が相互確認されている。1）両協議会は、交流を図るために相互の訪問計画を今後も継続していく。2）両協議会は、その傘下にある団体、機関などに人的な短期、長期にわたる研修プログラムを検討し、人事を通しての相互の交流を推進していく。3）両協議会は、イエス・キリストの福音伝道を行うために、相互にもてるキリスト教信仰の資質を共に分かち合い、学びをする。4）両協議会は、アジアの諸活動に共同の関心を持ち、地域の福音

宣教と世界平和に相互に貢献していく。これら4項目に基づき、日中の教会はそれぞれのエキュメニカルなネットワークと連携して、民衆交流を現在も継続している。中国の教会は、政府公認教会と地下教会に大別される。前述したように、政府主導で議論されている「東アジア共同体」構想は、中国の経済的繁栄のために周辺諸国の安定と平和が不可欠であることに収斂される。これに対してエキュメニカル運動が目指す「平和共同体」の視点から見ると、これら中国の外交戦略の裏側にある中国に生きる人々の問題、民族主義や国内における経済格差、人権の問題に光を当てねばならないであろう。WCCに加盟する政府公認教会である中国キリスト協会（CCC）及び三自愛国運動とエキュメニカル運動の取り組むべき今後の課題ではないだろうか。

朝鮮半島の和解と平和に、エキュメニカル運動が取り組みを開始するのは、1984年10月に、日本の東山荘で開催されたWCC主催の「東北アジアの正義と平和」会議からであった。会議は分断が続く朝鮮半島の統一問題に対するエキュメニカル運動の方向性を明らかにする出発点であった。会議とその後の進展は、総称して「東山荘プロセス」と呼ばれ、エキュメニカル運動の世界共通語として市民権を得ている。会議の1年後、85年には、WCC代表団が、86年には米国NCC代表団が、北朝鮮を訪問した。また、86年には、スイスのグリオンにて、WCC主催の会議が開催され、南北のキリスト者代表が出席し、聖餐を共にした。この会議は、「キリスト者の平和への関心に関する聖書及び神学的基盤」を主題にして行われた。1988年に行われた第2回グリオン会議の声明には、1995年を朝鮮半島の解放と統一のための「ヨベルの年」とすることが宣言された。「グリオン会議」は以降、CCA及び韓国NCCとの緊密な連絡と協力のうちに、90年の第3回会議まで朝鮮半島の平和と統一に向けたエキュメニカルな取り組みとして継続された。84年の東山荘会議以降、87年5月、日本のNCCは、隅谷三喜男、中嶋正昭、前島宗甫の三人の代表を北朝鮮に派遣し、朝鮮キリスト教連盟（KCF）を訪問し、交流の可能性について意見交換をしている。顔と顔の見える信頼醸

成の取り組みが、日本の教会と北朝鮮の教会との間で開始された。訪問で合意されたのは、KCF代表を日本に招き、韓国NCCとの三者でシンポジウムを開催することであった。88年に予定されたシンポジウムは、87年に起きた大韓航空機爆破事件の影響で、北朝鮮政府よりKCF代表の渡航許可が降りず、韓国NCC、日本のNCC、在日大韓基督教会の三者で、「朝鮮半島の平和／統一と日本」を主題に開催された。日本のNCCはKCFへの招聘の可能性をあきらめず、89年6月に朝鮮キリスト教連盟代表団歓迎実行委員会を組織し、さらに計画を進めた。日本政府の姿勢の変化も手伝い、同年9月28日に、KCF李哲代表、他3名が来日し、10月5日まで滞在した。滞在中、日本基督教団、信濃町教会にて合同礼拝が行われ、韓国NCCからは12名の代表が参加した。韓国NCCは、日本の会合に先立ち、88年2月の総会にて、1995年を「平和と統一のヨベルの年」とすることを宣言し、WCC及びCCA（アジアキリスト教協議会）に呼びかけ、同年、春に仁川で、「世界キリスト教韓半島平和会議」を開催した。世界各国より、300名以上が参加し、朝鮮半島における平和と統一がエキュメニカル運動の共通の課題であることが確認された。「東アジア平和共同体」の創出は朝鮮半島の和解と平和なくして実現されないことが認識された。また、在日大韓基督教会は、89年7月に代表団6名が北朝鮮を訪問し、交流を開始した。東西の冷戦状況が急激に変化する中、朝鮮半島への取り組みは、欧米の教会と歩調を合わせてアジアのエキュメニカル運動の中心課題として、90年代を通して取り組みがなされた。1995年に起きた、北朝鮮における大規模な洪水被害を契機に、日本のNCC及び在日大韓教会を含めた、アジア及び世界のエキュメニカル運動は、北朝鮮への人道支援活動を開始する。東山荘プロセスを重要な柱として取り組まれてきた「東アジア平和共同体」の構築は、共同体の参加国であるべき北朝鮮を含める形で、人道的な視点からの連帯活動が具体化する。東北アジアにおいて「平和共同体」を構想するエキュメニカル運動は、国境を超え、国家の共同体論を超える役割があることを示す新しい一歩が踏み出された¹⁰。

10 東山荘プロセス及び北朝鮮への人道支援の取り組みの詳細に関しては、拙著「アジア・エキュメニカル運動史」新教出版、2007年参照。

次に、エキュメニカル運動が他宗教、NGO 及び市民社会と協働して進めてきた（Wider Ecumenism）の実践例を概観してみたい。筆者も関与してきた「南北コリアと日本のともだち展」は、将来、東北アジアを担う子どもたちに焦点をあて、国家の枠組みを超える、「東アジア平和共同体」構築をめざし、子どもたち（日本、韓国、北朝鮮、中国は2011年から）の絵画展活動を10年にわたり実施している。

「南北コリアと日本のともだち展」―人道支援の思想と「オッケドンム」

「21世紀を平和の世紀にしたい」、「東北アジアに生きる隣人でありながら、今は自由に出会うことはできないけど、絵やメッセージを通して出会いの場を作って行こう」という願いで、「南北コリアと日本のともだち展」（以下、「ともだち展」）が開始された。「ともだち展」が東京、平壤（ピョンヤン）、ソウルで最初に開催されたのは、2001年のことであった。この3都市での開催は、この10年間、滞ることなく継続されている。開催に至るまでの前史として、二つの大切な出来事があった。第1は、1995年に北朝鮮で起きた大雨による洪水大災害。北朝鮮政府は直後、世界のメディアを通して支援要請を国連に行った。北朝鮮による支援要請は異例なことであり、それだけ被害が大きいことを示していた。世界の教会代表は同年マカオに集まり、国際会議を開催し、北朝鮮からもキリスト教代表者が出席し、洪水のビデオを上映し、支援の要請がなされた。95年、96年、97年、2000年には日本政府もコメを中心として食糧支援を行い、同時に日本の様々なNGO（JVC、地球の木、ピースボート、たまごとバナナを贈る会、等々）NCC、カリタス・ジャパン、アーユースなどキリスト教を含む宗教系の団体が北朝鮮への人道支援活動を開始した。これら日本のNGOは、早い段階で「北朝鮮人道支援NGO連絡協議会」という情報ネットワーク組織を立ち上げ、緩やかな形態でありながら、情報、意見交換を進め、現場への物資の支援活動のみならず、アドボカシー（政策提言）活動、資金調達などについても協力の可能性を検討した。また、このNGOのネットワークは、同様に支援活動を行っていた

韓国のNGOとの連携を持つようになり、1999年に、東京の在日韓国YMCAを会場にして、「北朝鮮人道支援日韓NGOフォーラム」が開催された。そして、このフォーラムに参加した韓国のNGO、「南北オリニ・オッケドンム」と運命の出会いが起きる。これが、第二番目の大きな出来事であった。「オッケドンム」は「肩を組み合う友だち」を意味しているが、このNGO「オッケドンム」が北朝鮮の子どもたちと自画像とメッセージを交換していることが、このフォーラムで紹介された。このことを知らされた日本側参加者は、それならば、日朝でも同じような取り組みができるのではないかと、可能性を検討し始める。「オッケドンム」から受けたインスピレーションと感動が「こども展」を誕生させる契機となった。後に、北朝鮮人道支援に取り組むネットワーク組織が母体となり、「こども展」の実行委員会を形成することになる。NGO、宗教団体による北朝鮮への人道支援は、他の国々への人道支援同様、歴史的な哲学や宗教に根ざした人道支援の思想を実践の原則にして取り組まれた。すなわち、それは、支援国の政治体制や政治指導者の評価とその国で困窮する人々を切り離して支援するという原則であった。「拉致問題が解決したら、お米の支援をしましょう」という条件付きの政策支援ではなく、「そこに飢えている人がいれば、無条件で支援をする」という本来の人道支援の原則であった。この10年間、「テポドン騒動」（98年、06年）「悪の枢軸」、「拉致問題」、「核開発問題」等々、マイナスのイメージによる逆風にも関わらず「ともだち展」が続いたのは、前史の人道支援の思想があるからだと考えられる。また、10年にわたる「ともだち展」の開催は、韓国、日本、北朝鮮の子どもたちと、人々の関係づくり、信頼関係がなければ、とうてい実現不可能なプロジェクトであった。「相手国は基本的に悪である」という建前や、「相手を信じない」という性悪説では、成立しない試みであった。「こども展」の事務局長、筒井由紀子が「ポリシーフォーラム21」という機関誌に寄稿した文章によると、この10年間に東京、ソウル、ピョンヤンを往来した子どもたちは延べ180名。各地域で交流ワークショップに参加した子どもたちは1000名を超える。絵を出品した子どもたちは3000名以上になる。勿論、「ともだち展」が国際政治の抑止論を克服するかといえ、そうは行かないし、「こども展」で

「東アジアの平和共同体」が構築できると言えば、夢物語になる。しかし、冷戦状況が続き「抑止論」が幅を効かせ、経済圏としての政府主導による「共同体」構想が進展しない現在、「ともだち展」の10年の歴史は、平和創造の対抗軸として、抑止論を克服する「信頼の醸成」「対話の継続性」など有効な価値を示し続けてきたと言える。いつの日か、朝鮮半島に平和が訪れ、南北が統一される時、日本と北朝鮮の国交が回復され、「東アジア平和共同体」が実現するとき、「ともだち展」の歴史は、未来を担う子どもたちの絆の中で、更に輝きを増すだろうと考えられる。

東北アジア平和共同体構築のビジョンとエキュメニカル運動の役割

哲学者の高橋哲也は、人間には応答責任があると述べている。責任という言葉は、英語で【responsibility】（レスポンシビリティ）と書くが、この英語を分解すると、「応える」、「応答する」というrespondとabilityという「能力」を意味する二つの言葉から構成されている。つまり、「責任」とは、ある呼びかけ、訴えに対して、応答する可能性、応答する能力を意味する。高橋哲也は、私たちが、いや国家も、歴史の中にあって、レスポンシビリティ＝応答責任の内に置かれていることを指摘している。東北アジアの平和共同体を構想するとき、前述してきたように、残念ながら、国家としての日本は依然として「過去の加害」に対して、十分、応答責任を果たしていない。キリスト教会は神の呼びかけに応える信仰共同体である。イエスは山上の説教で、「敵を愛し、迫害する者のために祈れ」（マタイ5・44）と命じ、「平和をつくり出す人たちは、さいわいである、彼らは神の子と呼ばれるであろう」（マタイ5・9）と呼びかけている。また、イエスにとって、隣人愛の妥当する範囲はユダヤ民族という境界を越えて普遍化されていた。愛敵の対象も、私的な人間関係や同国人のあいだに限定されないことが呼びかけられ、示されている。（良きサマリア人の譬え）敗戦後、日本のプロテスタント教会、カトリック教会において「加害の責任」について議論がなされた。その結果、多くの教会・キリスト教団体により戦争責任に関する声

明文が出されている。声明には、キリスト教が戦争に加担した罪を神の前に告白し、悔い改め、神と隣人に対し赦しを乞うことが明記されている。多くの教会、宗教団体は、過去の「加害の記憶」と、歴史が私たちに教えたことを心に刻み、2度と同じ罪を犯さないことを決意し、新たな道を歩み出そうと努力を重ねている。日本のエキュメニカル運動の窓口となっている日本キリスト教協議会（NCC）は、前述したように、アジアにおける平和構築のための努力の一環として、南北朝鮮のキリスト者が会合する「東山荘プロセス」（1984年より WCC・CCA によって始められた朝鮮半島の平和と統一を進めるプロセス）に関与し、韓国民主化運動（70年代初頭～87年）にも深く参与した。国家と国家の関係が太い実線で示されるならば、教会を中心としたエキュメニカル運動の取り組みは、目にとまらない点線としての、関係構築の歩みかもしれない。しかし、エキュメニカル運動の役割は、第1に点線としてでも、神からのビジョンと呼びかけに応答し、アジアや世界の教会に輪を広げながら継続してゆくことであろう。

神の呼びかけに応答する働きはまた、応答者が一見、非常識、理想主義的、ユートピア的な行動として表れることを、一つの特色としている。旧約聖書に登場する、預言者、近年でも神の召命を受けた人々は、あまり常識的には行動しない。洪水がくることを知らされ、地上に巨大な箱船を造り始めたノア。エジプトで奴隷になっている多くの人々を救い出すことを、命じられたモーセ。2人に与えられたミッションは、他人から見れば、とんでもない愚の骨頂、非常識的である。アグネス・ゴンジャ・ボヤジュ（マザー・テレサ）はある日、汽車に乗っている時、「もっと貧しい人々の間で働きなさい」という神の声を聞き、その声に従い、インドの町のスラムで働き始め、食べるものもなく、寝るところもない人々に仕える。朝鮮史等の著書も多く、韓国の民主化運動の時は、日韓のキリスト者と連携して行動した和田春樹は、「東北アジア共同の家」構想を提唱している¹¹。また同じ東京大学で教鞭をとる、キリスト者でもある姜尚中は、和田同様、「東北アジア共同の家をめざして」を著し、経済圏構想を中心とした、政

11 和田春樹、「東アジア共同の家—新地域宣言」平凡社、2003年

府主導の、より現実的な「東アジア共同体」構想に対抗している¹²。両者とも経済よりは政治・安保を優先する構想として論じているが、和田は、構想を実現する中心的な役割をアジア地域に散在するコリアンが担うことを想定している。「共同の家」の実現が朝鮮半島の和解と平和統一を前提としていることから、自らを「ユートピア主義」と位置づけている。姜もまた、朝鮮半島が東北アジアにおいて最も不安定な要因を抱えていることから、朝鮮半島統一のために日本を含めた周辺国が何をすべきかを重要視している。勿論、両者ともFTA、環境保護、北朝鮮の核保有の問題等、現実的な対応についても言及している。しかし、両者の議論の中核にあるのは、東北アジア地域における未来へのビジョンであり、理想主義とも言える「共同の家」構想である。和田春樹と姜尚中は共に、「共同体」ではなく「共同の家」という用語を用いている。冒頭で述べた、エキュメニカル運動がギリシャ語のオイコス（家、共同体）を語源としていることと、和田と姜が「共同の家」という概念を用いていることとの関係は明確ではない。しかし、世界や地域を「家」と見なし、そこに住む構成員家族、住人が主体となり、平和を実現することを目指していることは、エキュメニカル運動に共通している。「東アジア平和共同体」構築のビジョンを決定するのは「共同の家」の住人である。エキュメニカル運動の役割は、国家主義を超える平和構築のビジョンを夢物語として裁断するのではなく、培養し、共有し、東アジアという社会空間に住む人々の課題を世界の教会の宣教課題として分かち合うことではないだろうか。

(了)

12 姜尚中、「東アジア共同の家をめざして」平凡社、2001年